

屋久島の山岳トイレの現状 2010

小原比呂志(屋久島野外活動総合センター)

1. 宮之浦岳、避難小屋のトイレ

新高塚小屋

屋久島の登山施設整備も国家予算「事業仕分け」の検討対象になりやや滞ったが、新高塚小屋トイレの改築は仔細不透明ながら、一応当初の予定通り 22 年度着工の見通しが立ったようだ。ただ分解型トイレ 2 室を作るという設計案が、トイレ 1 室に携帯トイレブース併設という案に変えられ、その後結局トイレを 2 室に戻し携帯トイレブースを併設するという案に落ち着いたらしい。環境省との意見交換で地元ガイド業者から、トイレを 3 室にすれば良いのではないかという指摘があったが、現地では処理槽の面積がいっぱいなので 2 室が限界と説明された。なお高塚小屋に関しては携帯トイレブースを設置する、とされているほかは決まっていない。

淀川小屋

淀川小屋は早朝発の宮之浦岳や黒味岳登山の起点になっている。1993 年の世界遺産登録当時からのトイレ（汲み取り 1 室）は拡充の必要性が言われていた。し尿を埋設しきれなくなり裏のヤクスギ切り株に流し込んでいたのが発覚し話題になったのはこのトイレである。

淀川小屋トイレはそもそも宿泊客が多い上、日帰りの団体ガイド登山などが登山口を出発して小一時間歩いた後に淀川小屋で用を足してゆく、という使われ方も非常に多い。早朝は利用者が列を作る状態になっている。これは淀川登山口のトイレが貧弱で、ガイドが先を急がせるため「小屋へ行けばトイレがありますから」といった指示を出すことにもよる。環境省は、新高塚小屋の新設分解型トイレの処理性能を見た上で淀川小屋の検討に入る、としている。このため着工は再来年度以降にだいぶずれ込む予定。

淀川登山口トイレ

ここは車を利用できる。現在のトイレは男小 1 大 1、女 2 の小さな汲み取り式のもので、作りが貧弱で「つつぬけ感」があり、百名山宮之浦岳のメイン登山口としては不十分だった。ここに九州 JR ホテルからの寄付で新たなトイレが建設される見通し。一部から、せっかくある物は大切に使うべきだ、現地は駐車スペースも狭すぎるので再整備して現行のトイレに併設するということにはできないか？などの指摘もあった。これに対して、検討はされたが林野庁が土地の提供に同意せず、やむなく現在のトイレを壊し、JR のトイレを新設することになる、とのことである。

2. 縄文杉ルートトイレ

荒川口トイレ

県が設計した合併処理槽のトイレだったが、処理能力が足りず、結局これを汲み取り式に変更する工事が行われた。

小林製薬のバイオトイレ

小杉谷荘跡の阪急交通社バイオトイレの隣に、小林製薬の寄付によるバイオトイレ（正和電工バイオラックス 1 室）が設置された。ここはバイオトイレ村のようになってきた。ただし湿度が高いせいか、攪拌槽の水分が他所のように蒸発せず、この計算違いによりしばしば攪拌槽内部のおがくずががべっとりとくっついてしまう事態に陥っている。

電源とトロッコ道の崩壊～ 非独立システムの脆弱性

小杉谷バイオトイレ村と大株歩道トイレはトロッコ道とこれに併設された電線に管理を依存している。2010 年 1 月 24 日荒川～小杉谷間で岩壁崩落が起こり、トロッコが走れなくなった。電線は復旧したのでトイレは稼働しているが、メンテナンス・汚泥の搬出は復旧まで不可能になった。電力・機械力に依存したトイレの脆弱さが露呈した。孤立していても動かせる良いシステムはないものだろうか。

ただ小杉谷地区にはかつて合計で 600 人もの林野庁職員と関係者が職員住宅で生活していた。年間 9 万人程度の日帰り客のし尿量であれば、いざというときは埋設処理でも十分対応できるだろう。

3. 携帯トイレ

2009 年度の携帯トイレ導入キャンペーン

環境省は屋久島宮之浦岳縦走コースへの携帯トイレの定着を一つの目標にしている。環境省九州地方環境事務所長（前北海道地方環境事務所所長）の浅野能昭氏が携帯トイレの導入を特に強く支持している。

2009 年の GW（4 日間）と夏休み（67 日間）に、利用者の多い淀川口（宮之浦岳・縦走・黒味岳等）と荒川（縄文杉）で、環境省の主導で屋久島山岳部利用対策協議会が携帯トイレの普及を目的とした導入キャンペーン試験を行った。島内各案内所やアウトドア用品店などで携帯トイレが販売され、両ルートに数ヶ所ずつ仮説ブースが設置された。登山口には説明看板と回収ボックスが置かれた。

ハイシーズンの登山者数は概ね、荒川口 400～700 人、淀川口 100～200 人程度である。

GW4 日間は、携帯トイレ販売数 981 セット、登山者数は、荒川口 2846 人、淀川口 862 人、

合計 3708 人。使用済み回収数は淀川口 134 個（小 68%、大 32%）、荒川口 132 個（小 78%、大 22%） 合計 266 個だった。

夏季はキャンペーン（呼びかけと販売。7/18～21、9/20～22 の計 7 日間）を行った。期間 67 日間の携帯トイレ販売数は 2039 セット、登山者数は、荒川口 31,037 人、淀川口 3,632 人。使用済み回収数は淀川口 105 個（小 65%、大 35%）、荒川口 74 個（小 57%、大 43%） 合計 268 個という少なさだった。しかも荒川口は大用が 43%と多いことから縄文杉ではなく縦走下山の比率が高かったと考えられる。

ブースに放置された使用済み携帯トイレは、GW 期間中に 2 個あったのみで、利用者のマナーは非常によかったと言えるだろう。夏の回収ボックスは荒川口、淀川口のほか、ヤクスギランド、白谷雲水峡、屋久杉自然館に設置されたが、各ボックスともキャンペーン期間外（無人）に一般ごみが入れられている例が数例あった。ただし携帯トイレは一般ごみと一緒に処理するため、可燃ごみであれば実際の処理には特に問題は生じない。

ヤクスギランドと白谷雲水峡は林野庁の管轄だったが、係員が常駐しているにもかかわらずブースが施錠されていたり回収ボックスが封鎖されていることがあった。

縄文杉には一般観光、宮之浦岳には登山愛好者の割合が高い。環境省の資料による試験の結果については、アンケート項目が統一されておらず、評価しにくい。次に GW・夏季・秋季をととした携帯トイレの効用の概説をしてみよう。

携帯トイレの必要性

縄文杉では既存のトイレが機能していればほぼ十分足りている状態だ。携帯トイレの利用率は非常に低く、必要性は少ない。補完的な役割程度だろう。

宮之浦岳では他所で携帯トイレを使った経験者も見られ、比較的携帯トイレに抵抗は少ない。携帯トイレを持って歩けば安心だという女性の小用に対する心理的な需要があるため、花之江河の携帯トイレブースは歓迎されており、宮之浦岳周辺にもブースが欲しいという要望もある。

一方で、宮之浦岳登山は早朝出発が常だが、淀川登山口トイレと淀川小屋トイレが貧弱なため、大用を足せずに登らなければならなくなる人も多く、途中で必要に迫られる場合が少なくない。これら 2 カ所では携帯トイレよりも固定トイレの改善が先決であり急務だということだろう。

回収後の処理

肝心の処理については、まだ回収数が少ないため、紙おむつと同じ扱いで一般可燃ごみに混ぜて処理している。町営の屋久島クリーンサポートセンターにおいて、炭化处理（焼却ではなく粉碎～蒸し焼き炭化）される。ただし一般ごみを含めた処理後の炭粉の再利用方法は決まっていない。

携帯トイレの販売について

携帯トイレは 500 円（一回用）で島内各所で販売された。その内訳は山岳部利用対策協議会で検討され決められたところにより、原価 240 円＋販売店手数料 100 円＋回収費 80 円＋観光協会（仕入れ配布手数料＋送料）57 円 23＝500 円。

同じ霧島屋久国立公園の霧島地区では一般販売価格は 400 円、調査期間中は 300 円（25% 引）で普及をはかったのに比べると高額である。来年度はコストダウンをはかり屋久島も 400 円に値下げする見通し。なお回収費 80 円は屋久島町環境政策課の管轄下にある山岳保全募金に流し込まれており、募金と 2 重取りになっているとの指摘もある。

全体として、500 円ワンコインで買い求めやすい、とうたわれた価格の中にさまざまな段階のマージンが詰め込まれていることになる。

各種の意見交換会では、全体のトイレ問題の解決を主な目的として山岳保全募金（一口 500 円）が行われているのだから、募金供出者に無料で携帯トイレを渡し、未使用の場合は返却してもらえばいい、という方式が提案されたが、すでに利権（？）がからんでいるためかうやむやになっている。

林野庁

林野庁は独自に白谷雲水峡とヤクスギランドで携帯トイレのキャンペーンを行った。白谷雲水峡では白谷山荘（小屋内に汲み取りトイレ 2 室）の横、ヤクスギランドでは蛇紋杉水場上に常設携帯トイレブースを設置した。遊歩道入口ではいずれも携帯トイレの販売は行っておらず、ブースには施錠されている。山岳部利用対策協議会の動きと（構成機関の一つでもある）林野庁の動きは連動していないので、林野庁の携帯トイレに関する動きは自己アピールとしての性格が強いのだろう。

4. 筆者所感

「林野庁が屋久島国有林の守り手であり入林者は自然の破壊者である」という林野庁の強引なスタンスは、笑いごとではない。まだ観光産業が発展途上にある屋久島地域にねじれた排他的地域至上主義を育成しかねない。またかつて鹿児島県環境政策課長に出向していた環境省浅野課長の「利用者が自分で持って帰りさえすればすべて片づく」的な発言は、利用者に責任を転嫁して、避難小屋トイレ群の 17 年間放置と破綻への批判逃れにも聞こえる。これら国側の、過去には蓋をして、けしからんものは自分で持って帰れ、と言わんばかりの態度ははたして世界遺産の格式やこれからの方向性にふさわしいものだろうか？

2010 年度から縄文杉ルートの利用調整が本格化し、独占的シャトルバスの運行、保全募金徴収人の配置、携帯トイレ販売の複数マージンなど、よってたかつての行政利権含みになってきた。財源をつかんだことで事態は動き出したが、山岳部利用対策協議会などに見られる各行政機関等の動きは、それぞれの思惑をはらみ複雑化している。世界遺産の管理が縦割り行政の弊害によって足踏みしている感もある。

